

令和2年7月3日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	青森県	青森市	青森市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森市の全域	青森市の人口は、2010年に30万人を割り込み、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も減少傾向で推移し、2045年には、約18万4千人にまで減少が見込まれる。 人口の減少は、主に若年層の転出による社会減の増加と、それに伴う出生数の低下があり、更には高齢者の死亡数が増加してきたことによる自然減の増加が要因であり、これらに対応するため、就業機会の創出により若年層の流出を最小限に食い止め、子育て支援を充実するとともに、誰もが安心して生活できるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
2	青森県	青森県東津軽郡平内町	平内町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県東津軽郡平内町の全域	平内町の人口は1955年の19,315人がピークで減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では2040年には5,779人まで減少するとされている。こうした深刻な人口減少問題による地域経済及び地域振興の活力低下などを克服し、誰もが訪れたい、住み続けたいと思える魅力あるまちにするため、当町の地理的・経済的な特徴を活かす「魅力あるまちづくり」や住居交流を促進し、まちを育てしやすく健康長寿であらゆる世代が活躍できる地域社会の構築をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
3	青森県	青森県三戸郡三戸町	三戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三戸郡三戸町の全域	人口減少問題を克服するために、「しごと」「生活」の質を高め、新たな価値を生み出すことにより、人材の定着と「域外からの選流」につなげること、町民の安全・安心がしっかりと確保し、住みやすさに満足感が得られる地域社会の促進を図る。 町は「住み続けたい町さんのへ」「住んでみたい町さんのへ」の実現に向けたこれまでの取組をさらに加速させ、町民の皆さんと共に人口減少の弊に即した取組を進めることで、「まち」「ひと」「しごと」の好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
4	青森県	青森県三戸郡五戸町	五戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三戸郡五戸町の全域	国勢調査による本町の総人口については、平成27年には17,433人となっており、平成22年と比べ1,279人減少している。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も減少傾向は進み、令和12年には65歳以上人口が15・64歳人口を上回り、令和22年時点で10,679人と平成27年と比べ6,754人の減少が見込まれている。今後、将来の人口減少に対応し、子育てしやすいと実感でき、地域を活かした雇用・人の流れが生まれ、安全・安心で豊かな暮らしができるまちの創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
5	岩手県	岩手県	希望園いわて本社機能移転・拡充促進プロジェクト	岩手県の全域	直面する人口減少に歯止めをかけるためには、人口減少問題の根底にある様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換し、多くの人々が「住みたい、働きたい、帰りたい」と思えるまちを創っていく必要がある。特例措置を活用して企業の本社機能の移転および域内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推進し、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れを創出する「ふるさと振興」を積極的に展開する。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
6	秋田県	秋田県	秋田県地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	秋田県の全域	策定した「あきた未来総合戦略」及び「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の実現に向け、「秋田県地域地方活力向上特定業務施設整備促進プロジェクト」を策定して、本社機能等を移転又は拡充する企業に対し、国の地方拠点強化促進施策に加え、県、市町村の支援制度創出により、県内の多様な安定した雇用の確保、将来的な事業拡大や県内経済への波及効果の高い企業立地の促進を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
7	山形県	山形県天童市	海外プロモーション等によるインバウンド促進・販路拡大推進計画	山形県天童市の全域	AZJ圏で物産品の試食会、販売、地元メディアの招聘等による本町のPRを行うほか、現地の著名なインフルエンサー等を招待しSNSを活用した情報発信等を行うことで、外国人観光客増加と地域産業の活性化に繋げる。また、現地の著名な日本食レストラン等による本町の特産品を食材として提供し、利用者のアンケートによるニーズ調査を行うことで、本町の特産品の認知度の向上と輸出機会の拡大に繋げる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
8	福島県	福島県いわき市	いわき創生推進計画	福島県いわき市の全域	今後20年先、40年先も、いわき市が「魅力と活力にあふれたまち」であり、「市民がいまいきいきと暮らせるまち」であり続けるために、いわき創生に向けた取組を進めていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
9	福島県	福島県相馬市	相馬市地方創生推進計画	福島県相馬市の全域	核家族化の進展、出生率の低下、晩婚化に伴う出産年齢の高齢化等を背景とした出生数の減少(自然減)や進学・就職段階での若者の市外への流出(社会減)による人口減少に歯止めをかけるため、「産業・雇用」「観光・交流」「子育て・教育」「高齢社会対策・健康増進」「歴史・文化・福祉」の5つの分野で事業を展開し、相馬市が相馬であり続け、人口減少による消滅の危機に陥ることなく、将来的にも安定した発展を続けることのできる魅力あふれる相馬市を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
10	福島県	福島県田村市	企業版田村市地域創生応援事業	福島県田村市の全域	人口減少や加速化する少子高齢化の進行は、労働力不足や地域経済に大きな影響を与え、市民の生活や地域社会の機能の低下を招くこととなります。これらに対応するため、少子化・人口減少対策として、「産業振興戦略」「定住・雇用戦略」「子育て・少子化戦略」「関係人口創出戦略」を本計画における重点項目(基本目標)として掲げ、各種施策を実施し、「未来の見えるまちづくり」を推進します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
11	茨城県	茨城県	茨城県まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県の全域	「人口減少の緩和」と「活力ある地域社会の維持」、「まち・ひと・しごと」の創生と好循環の確立を基本的な考え方に、4つの基本目標のもと、Society5.0の実現やSDGsの理念も踏まえ、茨城の特性を活かした茨城ならではの基本方針を設定し、地方創生に向けた取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
12	茨城県	茨城県	いばらき地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、鶴城市、下妻市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、稲敷市、かすみがら市、桜川市、神栖市、行方市、銚田市及び小美玉市並びに茨城県東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村、阿見町及び河内町並びに鶴城市八千代町の全域並びに常総市の区域の一部	企業の立地環境を整備することにより、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就業機会の創出を図ることを目的として、地方活力向上地域等特定業務施設整備事業を実施するとともに、支援措置により独自の取組を併せて実施することにより、効果の拡大を図る。県内を8つの経済圏に区分し、それぞれ移転型事業の区域及び拡充型事業の区域を設定し、本社機能の移転・新増設を行う事業者等が知事の認定を受けた者に対し、債務の保証、課税の特例等の優遇措置を講ずる。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
13	栃木県	栃木県	元気なとちぎの未来創造プロジェクト	栃木県の全域	人口減少等の課題に対応するため、魅力あるしごとをつくる、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、未来技術を新たな力にするなどの4つの目標と横断的目標を掲げ、雇用の創出等による経済的基盤の安定や、安心して子どもを育てることが出来る環境づくり、暮らしやすく利便性の高いまちづくりなどを推進するとともに、社会全体で若い世代の就労・結婚・子育てや、ふるさととちぎへの定住等の希望を実現し、自然減及び社会減に歯止めをかけることでとちぎの未来を創り出す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
14	栃木県	栃木県	とちぎ本社機能立地促進プロジェクト	栃木県の全域	東京圏との近接性や充実した高速交通ネットワークなど、優れた立地環境を生かし、栃木県全域を計画区域として、東京23区からの本社機能の移転や県内企業の本社機能拡充に取り組み、国の支援策に加え本県独自の取組により、本県への新たな人の流れを生み出すとともに雇用の場を創出し、地域経済の活性化及び地域の産業活力の向上を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
15	埼玉県	埼玉県、熊谷市、秩父市、飯能市、本庄市及び深谷市並びに埼玉県比企郡小川町及び比企郡及び比企郡横瀬町、皆野町、長瀬町、小籠野町及び東秩父村、児玉郡栗原町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町	埼玉県企業拠点強化促進計画	秩父市、本庄市及び深谷市並びに埼玉県比企郡小川町及び比企郡及び比企郡横瀬町、皆野町、長瀬町、小籠野町及び東秩父村、児玉郡栗原町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町の全域並びに熊谷市及び飯能市の区域の一部	埼玉県北地域及び秩父比企地域は、県の北西部に位置し、東京都心から概ね60km～80km圏にある。気候が温暖で豊かな自然環境に恵まれ、自然災害も少なく、従来から製造業をはじめ多様な産業が発展してきた。一方で、近年は人口や事業所数の減少が進んでおり、安定した雇用の確保は、人口減少や流出をくい止めることが喫緊の課題となっている。そこで、当該地域における企業の本社企業の転入や拡充等を促進することにより、雇用の場の拡大を図り、地域経済の活力向上を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
16	千葉県	千葉県	県のポテンシャルを最大限生かした地域経済活性化計画	鎌子市及び館山市、茂原市、東金市、旭市、勝浦市、鴨川市、八街市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、大網白里市並びに千葉県香取郡神崎町及び多古町、東庄町、山武郡九十九里町、芝山町、横芝光町、長生郡一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長柄町、夷隅郡大多喜町、御宿町並びに安房郡鋸南町の全域及び木更津市、成田市、市原市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市の区域の一部	千葉県の北東部及び南部地域は、幹線道路・鉄道など交通ネットワークの形成、成田空港の整備等を背景に、食品・ものづくり・観光関連等の産業が集積してきた。しかし、近年、人口減少や企業立地の停滞等が地域の課題となっている。そのため、企業の本社機能の移転等による新規立地、本社機能の拡充により、地域における安定した就業機会を創出するとともに、企業に対し支援を行い、人口流出等に歯止めをかけることにより地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
17	新潟県	新潟県	新潟県上越地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進計画	糸魚川市、妙高市及び上越市の全域	上越地域には重化学工業関連産業、エレクトロニクス関連産業を中心とする産業が集積しているが、事業所数及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性化が求められる。そのため、特定業務施設整備での雇用拡大及び付加価値向上による地域経済の活力向上を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
18	新潟県	新潟県	新潟県中越地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進計画	長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、魚沼市及び南魚沼市並びに新潟県三島郡出雲崎町、南魚沼郡湯沢町、中魚沼郡津南町並びに刈羽郡刈羽町の全域	中越地域には機械・金属関連産業、食料品、飲料製造業等を中心とする産業が集積しているが、事業所数及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性化が求められる。そのため、特定業務施設整備での雇用拡大及び付加価値向上による地域経済の活力向上を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
19	新潟県	新潟県	新潟県下越地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進計画	新潟市、新発田市、村上市、燕市、五泉市、阿賀野市、佐渡市及び胎内市並びに新潟県北蒲原郡聖籠町、西蒲原郡弥生村、南蒲原郡田上町、東蒲原郡阿賀町並びに岩船郡関川村及び粟島浦村の全域	下越地域には機械・金属関連産業、食料品、飲料製造業、観光関連産業等を中心とする幅広い分野の産業が集積しているが、事業所数及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性化が求められる。そのため、特定業務施設整備での雇用拡大及び付加価値向上による地域経済の活力向上を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
20	富山県	富山県	「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画	富山県の全域	富山県では、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を行うことにより、企業の立地環境を整備するとともに、産学官共同研究を推進し、成長産業の育成を実現し、企業の本社機能等の移転及び市内企業の本社機能等の拡充に伴う新規立地等を推進することにより、当該地域における就業機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
21	石川県	石川県	地域再生計画「石川県産業成長戦略」	石川県の全域	人口減少や生産人口の減少を本格的に迎えることとなり、こうした変化が本格的に起こり始める現段階から、本県の強みや特徴を活かして、特定の産業や市場に過度に依存しない、内外環境に左右されない産業構造の多様化・多軸化された新たな産業構造の実現を図る。そのため、国内市場の停滞・縮小に対しては、新製品開発や販路拡大で需要創出を図る一方で、アジア等の成長市場を果敢に取り込み本県企業の成長へとつなげていく。加えて、炭素繊維複合材料などの成長市場に挑み、次代の一翼を担う産業を創出し、産業構造の多軸化を図る。	地域再生支援利子補給金	計画本文
22	石川県	石川県	石川県本社機能立地促進プロジェクト	石川県の全域	人口減少対策として、石川県を計画区域として、誘致企業の本社機能の移転や県内企業の本社機能の促進に取り組み、石川県と19市町が一体となって、「地方における本社機能強化を行う事業者に対する特例」の活用や、企業誘致補助制度やワンストップ相談窓口の設置、人材確保の支援などを行い、企業の本社機能強化につなげ、地域経済の活性化のみならず、魅力的な雇用の場の創出や若者の流出防止や山一への促進を図る。令和5年度までに地方活力向上特定業務施設整備計画を28件認定し、雇用創出560人を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
23	石川県	石川県小松市	こまつ版まち・ひと・しごと創生プロジェクト	石川県小松市の全域	若年層の流出や高齢化社会の影響からくる課題に対し、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックや大阪・関西万博などを契機に更に拡大が見込まれるインパウンド、2023年の北陸新幹線敦賀延伸などを契機に、時代や社会の変化を先取りし、子育て支援や仕事づくり、交流人口・観光人口の増加対策に取り組み、人口減少の克服や活力ある地域づくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
24	石川県	石川県能美市	能美創生推進計画	石川県能美市の全域	本市の人口は2020年1月1日現在、緩やかな増加傾向にあるが日本人のみでは、2018年をピークに減少している。これからさらに進展していく人口減少及び東京一極集中に歯止めをかけるため、本市の強みである支援対策を柱に結婚・出産・子育てに関する総合的な支援、転入促進・転出抑制の取り組み、地域資源を活かし就職や定住を戦略的に増やしていくことで、市外への転出を抑制していく。そしてこれらを組み合わせ、いくつになっても安心して暮らせるまちをつくらせていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
25	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県美濃郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町	2020西回りエリア特定業務施設整備事業計画	岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県美濃郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町の全域	2020西回りエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年11月に2020西回りエリア企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、豊富な水資源と広大な優良農地から産出する農産物を活用した食品を中心とした産業集積に向け、地元町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特定業務施設の整備(移転・拡充)を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
26	岐阜県	岐阜県、関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡南町及び笠松町並びに加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村	航空機関連クラスター地域特定業務施設整備事業計画	関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡南町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村の全域	航空機関連クラスター地域では、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成27年1月に航空機関連クラスター地域企業経営戦略推進協議会を立ち上げ、主に航空機関連産業を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特設業務施設の整備(移転・拡充)を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用の確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
27	岐阜県	岐阜市	SDGs実現に向けた、多様な人々の地域への誇りと活躍を力に未来に進化する都市づくり	岐阜市の全域	シビックプライドは、岐阜市の魅力づくりの源泉として重要な要素であるため、「地域」「文化」「仕事」を切り口に多面的に捉え、地域コミュニティへの浸透を兼ね、市の魅力を徹底的に市内外に発信しながら、シビックプライドの醸成を図る。さらに、関係人口の拡大によりシビックプライドの裾野を広げ、誇りある地域を支えるプレーヤーづくりで地域経済を循環させながら持続可能な都市づくりの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
28	岐阜県	岐阜県飛騨市	元気であんな誇りの持てるふささ飛騨市づくり～人口減少時代の処方箋～	岐阜県飛騨市の全域	人口減少を正面から受け止めた上で、今後も人口推計通り人口が減っていくことを前提とし、あらゆる未知の課題に対して柔軟かつ臨機応変に対応し、そのうえでどういふ豊かなまちづくりができるかという観点から、本市が目指す5年後のまちの将来像を「みんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」と掲げ、SDGsの考えも取り入れながら、誰一人取り残されず、互いを家族のように支え合う、人口減少先進地としての全国モデルとなるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
29	静岡県	静岡県焼津市	やいづ未来戦略推進計画～オールやいづで躍動する健やかなまちづくりを目指す～	静岡県焼津市の全域	静岡県焼津市は、住民基本台帳人口において2010年の146,770人をピークに減少に転じ、2019年には139,594人まで落ち込んでおり、人口減少問題が喫緊の課題である。こうした問題解決に向け、第2期焼津未来創生総合戦略を5つの基本目標「雇用・移住・定住・交流・子育て・地域連携等」若者との共創を掲げ、戦略的に地方創生に取り組んでいる。本計画は、企業版ふるさと納税を有効活用し、第2期焼津未来創生総合戦略に位置付けた官民連携による地方創生関連事業の更なる推進を図るための計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
30	静岡県	静岡県藤枝市	藤枝市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県藤枝市の全域	人口減少に伴う諸問題を克服し、持続的に定住・交流人口の誘導を進め、活力と持続力ある本市の創生を成し遂げるため、特に子育て世代に訴求する「特徴ある教育」や「充実した子育て支援」を実施し、子どもを産み育てたいまちとしての魅力発信とイメージ定着を図るとともに、市民生活に直結する4K施策(健康、教育、環境、危機管理)を重点的に進め、市民の定着と健康寿命を促進する。また、長期的に人口減少に対応するため、ICT等の先端技術を活用したスマートで、多彩な拠点に魅力が集約したコンパクトなまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
31	京都府	京都府宇治市	企業版ふるさと納税を活用した宇治市地方創生推進計画	京都府宇治市の全域	企業版ふるさと納税を活用し、人口の減少及び高齢化社会への迅速かつ的確な対応と、宇治市の特色を活かした施策の実施により、持続的に発展するまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
32	和歌山県	和歌山県	わかやま地域の賑わい総合対策プロジェクト	和歌山県の全域	定住サポートセンター(和歌山、大阪、東京)で移住相談を受けるほか、移住後の暮らし相談対応及び就業支援を行うキャリアアドバイザーを新たに東京のサポートセンターに設置するとともに、市町村と連携し、都市部での相談会やセミナー等を開催し、地方都市を中心とした本県への移住を推進する。また、ワーケーションについては、プロモーションサイト制作や、和歌山を訪れる人・企業向けのホテル等の受入側の体制を整備することで、和歌山への滞在、ひいては移住へのきっかけ作りとする。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
33	鳥取県	鳥取県及び鳥取市、米子市、倉吉市、境港市並びに鳥取県岩美郡岩美町及び八頭郡若桜町、智頭町、八頭町、東伯耆三軒町、湯梨浜町、等々瀨町、北栄町、西伯耆郡日津村、大山町、南郷町、伯耆町、白野郡日南町、白野町及び江府町	鳥取県地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	鳥取県の全域	鳥取県地域では、工業用地の確保・工業団地の再整備、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を行うことにより、企業の立地環境を整備するとともに、鳥取大学等の県内学術機関等と連携し、自動車・医療・航空機分野等の成長分野における研究開発及び人材支援の拠点を整備し、企業の本社機能等の移転及び県内企業の本社機能等の拡充に伴う新規立地等を推進するとともに、当該地域における就業機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
34	岡山県	岡山県	晴れの国おかやま本社機能移転計画	岡山県の全域	岡山県は、人口減少社会に入っており、進学や就職期における東京圏や関西圏を中心とした県外への転出が要因の一つとして考えられている。就職等による県外転出に歯止めをかけるためには、県内における就業機会の創出が必要である。本計画は、県及び市町村が企業の設備投資に対する補助金や雇用支援事業などで連携協力するとともに、地域における本社機能の強化を行う事業者に対する特例の活用し、企業の本社機能の移転及び県内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推進し、県内における就業機会の創出を図るものである。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
35	広島県	広島県山県郡北広島町	北広島町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県山県郡北広島町の全域	人口減少が続くことにより、65歳以上の高齢者割合の増加など年齢構成も大きく変化している。人口減少による整備費を断ち切るため、企業版ふるさと納税制度などの積極的な活用により、地域の外から稼ぐ力を高め、結婚や出産、子育ての希望がかなえられるまちづくりを進め出生率の改善をめざすと同時に、関係人口の創出・拡大によるさらなる定住促進を図ることで、近年マイナスに転じている社会動向をプラスに変え、2040年に14,981人、2080年に12,470人という将来展望を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
36	山口県	山口県	山口県まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県の全域	「社会減」「自然減」の両面から人口減少対策に取り組むとともに、人口減少・少子高齢化社会が進化する中であっても、活力に満ちた産業や気候のある地域の中で、県民誰もがはたつと暮らしていくことができるよう、山口県人口ビジョンにおける「社会減の流れを断ち切る!」「少子化の流れを減らす!」「住みよい地域社会」を創る!という3つの基本的視点を基本的な施策の方向とし、地方創生の取組を進めている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
37	山口県	山口県	山口県活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	山口県の全域	国の「地方創生」に向けた政策への対応に呼応し、東京一極集中の是正及び人口減少対策を加速化させるため、企業の地方移転・拡充によって、本県への人の流れを創出し、人口減少の抑制や地域活力の維持・向上など、真の地域再生に繋げ、「活力みなぎる山口県」の実現を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
38	山口県	山口県光市	光市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県光市の全域	人口減少の加速化と少子高齢化の進行、自然減の拡大と社会減の流れ、産業人口構造の移り変わりや第一次産業の後継者不足という本市の課題に対し、若い世代が安心して働ける職場の創出、移住者の受け入れ環境の整備等により社会減へ、若い世代のライフステージに応じた結婚・出産・子育てに関する切れ目のない支援や児童生徒一人ひとりに目を向けたいま細かな教育環境の創出等により自然増へ、「ひと」と「ひと」が「つながり」、心から安心できる地域での暮らしの創出等により持続可能へ「動くことにより、本市の未来を創生する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
39	愛媛県	愛媛県西予市	西予市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県西予市の全域	人口減少を緩和し、地方創生を成し遂げるため、次の基本的な視点から、人口、経済、地域社会の課題に対して、人材育成、若い世代の起業、地域間連携など一体的に取り組むことで、地域課題の解決を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
40	高知県	高知県土佐郡土佐町	SDGsと住民幸福度に基づく土佐町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県土佐郡土佐町の全域	SDGsと住民幸福度に基づく、「誰ひとり取り残されない」持続可能なまちづくりの推進に向けて、質の高い教育と学びの環境に満たされたまちの土合づくり、地域資源を生かした持続可能な産業への転換、地域の活力を育む都市と地域との新たな関係性の創出、誰もが役割や居場所をもち活躍し続ける環境の構築に取り組みます。「環境」「社会」「経済」の3側面の相互波及効果及び運動を意識しながら、総合的アプローチで取組を推進します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
41	宮崎県	宮崎県	「輝くみやざき」地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、三股町、西諸県郡高橋町、東諸県郡国富町及び綾町、児湯郡高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町及び都農町、東臼杵郡門川町及び美郷町並びに西臼杵郡高千穂町、日之影町及び五ヶ瀬町の全域	宮崎県では全国よりも早く人口が減少し始め、現在、自然減と社会減の同時進行により、人口減少が加速しつつあり、労働力人口減少や地域経済の縮小が懸念されている。このため、特例措置を活用しながら企業の本社機能の移転・拡充の促進を行うことによって新しい人の流入を創出し、労働力人口を含む人口減少問題の解消並びに雇用機会の拡大、地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
42	宮崎県	宮崎県都城市	都城市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県都城市の全域	本市においては、平成7年以降緩やかな人口減少が続いており、30年余りで約4万人が減少するという厳しい状況である。そこで、本市の地理的な優位性と豊富な地域資源を最大限に活かして、南九州のリーディングシティ「都城」を創出し、次世代に引き継ぐため、その実現の鍵を握るプロジェクトに全力で取り組み、人口減少の抑制対策と人口減少社会に対応したまちづくりを推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
43	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県の全域	本県の有する魅力や強み「ポテンシャル」を最大限に生かしながら、経済成長や県勢の発展に資する施策を積極的に推進するとともに、元気な鹿児島、どこよりも幸せを実感できる鹿児島を実現し、更なる県民福祉の向上につなげるため、県内各市町村とも連携を取りながら、3つの基本目標に沿って、地方創生に向けた具体的な取組を更に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
44	鹿児島県	鹿児島県出水市	「絆・つながり」を強化する交流拠点整備事業	鹿児島県出水市の全域	地域経済を活性化するため、関係人口・交流人口を増やす取組や、域内留連率を高める取組を推進することで、地域外から流入するお金を増やしつつ、流入したお金を地域内で循環する仕組みを構築して地域の魅力を高める。屋根付き市民ふれあい広場整備事業・東光山花見山公園化事業・陸上競技場全天候化事業の実施により、民間や官民が連携したイベント等の開催やスポーツ大会・合宿等での利用等を通して関係人口・交流人口の増を図り、市の活性化につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文